

野村世界業種別投資シリーズ (世界半導体株投資)

運用報告書(全体版)

第7期(決算日2016年6月28日)

作成対象期間(2015年6月30日~2016年6月28日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/株式
信託期間	2009年8月27日から2019年6月28日までです。
運用方針	世界各国の半導体関連企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、定量分析により銘柄群の絞込みを行った後、トップダウン・アプローチによる各国・地域のマクロ投資環境見通しを考慮しつつ、技術力、価格決定力、利益構造、財務内容などの観点からファンダメンタルズ分析を行い、組入銘柄を決定します。また、個別銘柄評価とポートフォリオ全体のリスク特性などを総合的に勘案し、ポートフォリオを構築します。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	世界各国の半導体関連企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時~午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	基準価額			ベンチマーク		株組 入比率	株式 先物比率	純資 産額	
		税分	込配	み金	期騰	落中率				期騰
	円			円		%		%	百万円	
3期(2012年6月28日)	10,201			10	△	2.7	1.6	97.7	—	515
4期(2013年6月28日)	14,056			215		39.9	46.0	98.2	—	304
5期(2014年6月30日)	18,319			630		34.8	33.3	97.5	—	532
6期(2015年6月29日)	23,021			900		30.6	29.5	98.9	—	456
7期(2016年6月28日)	17,145			450	△	23.6	△21.8	97.9	—	296

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*ベンチマーク（=MSCI All Country World Semiconductors & Semiconductor Equipment（税引後配当込み・円換算ベース））は、MSCI All Country World Semiconductors & Semiconductor Equipment（税引後配当込み・ドルベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。

*MSCI All Country World Semiconductors & Semiconductor Equipment（税引後配当込み・ドルベース）は、MSCIが開発した指数で、同指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI、ブルームバーグ

○当期中の基準価額と市況等の推移

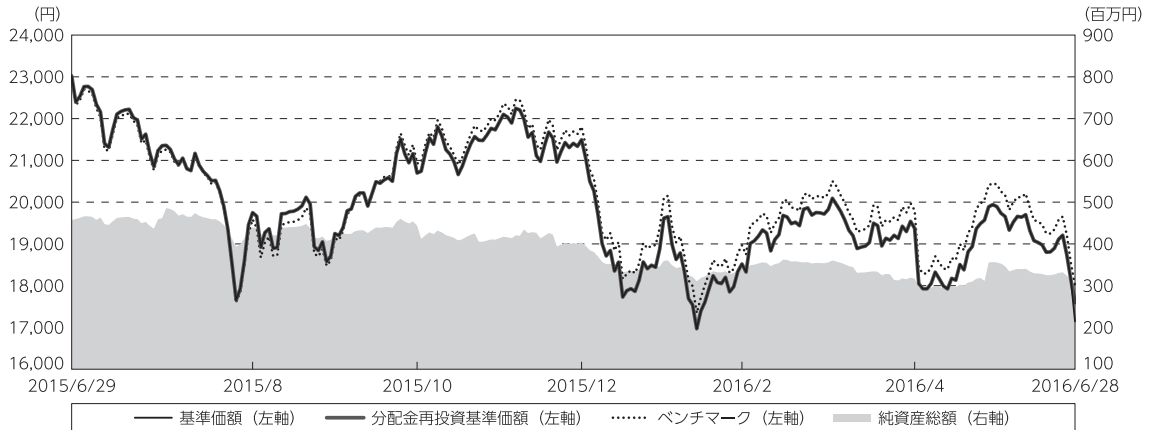
年月日	基準	基準価額		ベンチマーク		株組 入比率	株式 先物比率
		騰落	率	騰落	率		
(期首) 2015年6月29日	円		%		%	%	%
6月末	23,021		—		—	98.9	—
7月末	22,396	△	2.7	△	3.0	95.2	—
8月末	21,360	△	7.2	△	7.7	94.8	—
9月末	19,748	△	14.2	△	14.9	99.3	—
10月末	18,708	△	18.7	△	19.2	99.2	—
11月末	20,697	△	10.1	△	9.1	98.8	—
12月末	21,730	△	5.6	△	4.6	99.6	—
2016年1月末	21,493	△	6.6	△	5.3	97.4	—
2月末	18,875	△	18.0	△	15.8	99.4	—
3月末	18,520	△	19.6	△	17.6	97.2	—
4月末	20,093	△	12.7	△	10.9	98.6	—
5月末	19,373	△	15.8	△	14.0	98.4	—
(期末) 2016年6月28日	19,941	△	13.4	△	11.2	90.9	—
	17,595	△	23.6	△	21.8	97.9	—

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：23,021円

期 末：17,145円 (既払分配金(税込み)：450円)

騰落率：△23.6% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2015年6月29日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、MSCI All Country World Semiconductors & Semiconductor Equipment（税引後配当込み・円換算ベース）です。ベンチマークは、作成期首（2015年6月29日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(下 落) ギリシャの債務不履行懸念が高まる中、大手半導体メーカーの2015年4－6月期決算が市場予想を下回ったこと、需給悪化による半導体価格の下落が懸念されたこと

(上 昇) ドラギ ECB（欧州中央銀行）総裁が追加金融緩和を示唆したことや中国が追加利下げを発表したこと、12月中旬にFOMC（米連邦公開市場委員会）で利上げが決定され、当面の金融政策をめぐる不透明感が後退したこと、一部大手企業の7－9月期決算内容が市場予想を上回ったことや、複数の買収案件発表を受け業界再編期待が高まったこと

(下 落) 中東情勢の緊迫化や、主要国の景気の先行き不透明感が高まったこと、米大手電子機器メーカーの生産調整のニュースを背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと

- （上 昇）市場予想を上回る米国経済指標の発表、ECBによる追加金融緩和策の発表、およびイエレンFRB（米連邦準備制度理事会）議長が早期利上げに慎重な姿勢を示したこと、半導体・半導体製造装置業界の成長見通しに改善期待が高まったこと
- （横ばい）米大手電子機器メーカーの生産見通しに対し強気の見方が台頭したこと、一部米国半導体メーカーの決算が市場予想を上回ったこと、一方でイギリスがEU（欧州連合）を離脱した場合の世界経済に与える影響が懸念されたこと
- （下 落）日銀が金融政策の現状維持を決めたことを受け、円高が進んだこと、イギリスの国民投票でEU離脱が決定した後、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと

○投資環境

当期初は、ギリシャの債務不履行懸念が高まる中、大手半導体メーカーの2015年4－6月期決算が市場予想を下回ったことや、需給悪化による半導体価格の低下が懸念されたことなどから、世界の半導体・半導体製造装置株は下落しました。10月以降、ドラギECB総裁が追加金融緩和を示唆したことや、中国が追加利下げを発表したこと、12月中旬にFOMCで利上げが決定され当面の金融政策をめぐる不透明感が後退したことなどが好感されました。また、一部大手企業の7－9月期決算内容が市場予想を上回ったことや、複数の買収案件発表を受け業界再編期待が高まったことなども支援材料となり、年末にかけて上昇しました。しかし、2016年の年明け以降は、中東情勢の緊迫化や、主要国の景気の先行き不透明感が高まったことに加え、米大手電子機器メーカーの生産調整のニュースを背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まり弱含む展開となりました。2月中旬以降は、市場予想を上回る米国経済指標の発表、ECBによる追加金融緩和策の発表、およびイエレンFRB議長が早期利上げに慎重な姿勢を示したことなどが好感されました。また、米大手電子機器メーカーの生産見通しに対し強気の見方が台頭したことや、一部米国半導体メーカーの市場予想を上回る決算なども支援材料となり上昇しました。しかし当期末にかけて、イギリスのEU離脱が決定した後は、グローバル経済の先行き不透明感が高まったことから下落しました。当期において、世界の半導体・半導体製造装置株は下落しました。為替市場では、米国の利上げ観測が後退する中、グローバルな景気減速懸念や、日銀が6月に金融政策の現状維持を決めたことに加え、イギリスの国民投票でEU離脱が決定した後、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどを背景に、ドル安・円高基調が継続しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- (1) 地域・国別配分では、韓国、オランダ、香港などをオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高めの投資比率）としました。一方、台湾、中国、日本などをアンダーウェイト（ベンチマークに比べ低めの投資比率）としました。
- (2) 個別銘柄では、インテル（米国）、台湾セミコンダクター（台湾）、ブロードコム（米国）などを上位に組み入れました。
- (3) 為替につきましては、ヘッジ（為替の売り予約）はしていません。

○当ファンドのベンチマークとの差異

ベンチマーク（MSCI All Country World Semiconductors & Semiconductor Equipment（税引後配当込み・円換算ベース）が21.8%の下落となったのに対して、基準価額は23.6%の下落となりました。

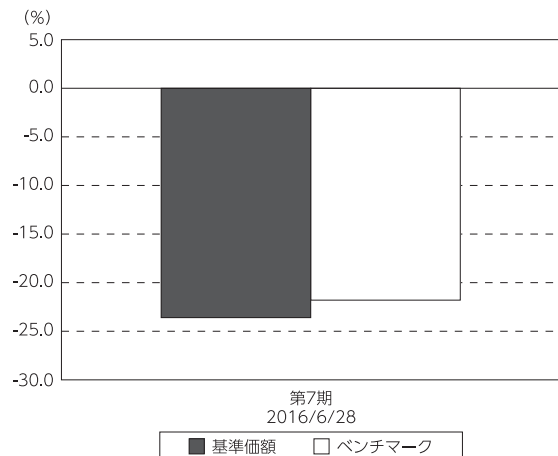
（主なプラス要因）

- ①地域・国別配分で、株価騰落率がベンチマークを下回った中国をアンダーウェイトとしたことや、株価騰落率がベンチマークを上回った米国をオーバーウェイトとしたこと
- ②個別銘柄において、株価騰落率がベンチマークを下回ったサンエジソン（米国）やローム（日本）などをアンダーウェイトとしたこと

（主なマイナス要因）

- ①地域・国別配分で、株価騰落率がベンチマークを下回った韓国やフランスをオーバーウェイトとしたこと
- ②個別銘柄において、株価騰落率がベンチマークを上回ったエヌビディア（米国）などをアンダーウェイトとしたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、MSCI All Country World Semiconductors & Semiconductor Equipment（税引後配当込み・円換算ベース）です。

◎分配金

今期の収益分配金については、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり450円とさせていただきます。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第7期
	2015年6月30日～ 2016年6月28日
当期分配金 (対基準価額比率)	450 2.558%
当期の収益	53
当期の収益以外	396
翌期繰越分配対象額	7,145

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

・投資環境

- (1) 米国経済は、1－3月期に減速しましたが、足元の経済指標が示唆するように4－6月期には個人消費の伸びの加速などにより持ち直すと見込まれます。イギリスでは、国民投票の結果、EUからの離脱が選択されましたが、貿易などを通じて米国経済にもたらされる直接的な影響については限定的であると考えています。一方、2017年にかけて、資源価格底打ちに伴うインフレ率の上昇や、企業収益への影響については、リスク要因として警戒すべきだと判断しています。また、今後の利上げのペースに関しては、緩やかなものにとどまると考えています。FRBは利上げを決定するにあたり、国内経済の現状・見通しに加えて、金融市場動向が米国経済に与える影響も考慮すると考えられることから、米国経済指標に加え、世界経済・金融市場の動向などに注意する必要があると考えています。
- (2) 欧州経済は、1－3月期の実質GDP（域内総生産）成長率が前期比年率+2.1%と、前期から加速しました。今後も、低インフレによる実質所得の安定化や緩和的な金融政策スタンスなどを背景に、緩やかながらプラス成長が続くと想定されます。ただし、イギリスのEU離脱による資産価格の調整や先行き不透明感の拡大によって景況感が悪化する可能性には注意が必要だと考えています。また、今後、EUからの離脱を目指す動きがイギリス以外に波及する場合にも、政治的な混乱が企業・消費者景況感に与える影響などに注意を要すると判断しています。

・運用方針

- (1) 当ファンドはボトムアップアプローチを重視し、技術力、価格決定力、利益構造、財務内容などの観点から、グローバルに半導体市場をリードしていくことができる企業群に投資します。ファンドのポートフォリオ構築にあたっては、地域・国別配分、業種別配分ともに市場の時価総額構成比を意識した配分を行ない、世界の半導体関連株市場全体の動きを反映したリターンの獲得を目指します。
- (2) 半導体メモリー市場は、PC需要の低迷が続いているものの、通信インフラや、電装化の進展による自動車向け需要の拡大が期待されることから、中期的には堅調に推移するものと見ています。こうした環境のもと、半導体・半導体製造装置株については、収益性や競争力の高い銘柄を中心に選別していく考えです。
- (3) 当面の運用方針としては、銘柄選択において、株価に割高感がなく、安定した成長が見込める銘柄の比率を高める考えです。

今後とも、引き続きご愛顧を賜りますよう、よろしく願いいたします。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2015年6月30日～2016年6月28日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 327	% 1.616	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(156)	(0.770)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(156)	(0.770)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(15)	(0.075)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	16	0.081	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(16)	(0.081)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	8	0.039	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(8)	(0.039)	
(d) そ の 他 費 用	47	0.232	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(46)	(0.226)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(1)	(0.003)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	398	1.968	
期中の平均基準価額は、20,244円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年6月30日～2016年6月28日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	1千株	7,736千円	0.3千株	2,328千円
	アメリカ	184百株 (10)	870千米ドル (121)	318百株 (23)	1,270千米ドル (121)
外 国	イギリス	12	12千英ポンド	22	22千英ポンド
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	23	27	5 (-)	6 (0.6586)
	フランス	29	19	7	4
	オランダ	2	26	2	24
国	香港	70	427千香港ドル	30	187千香港ドル
	韓国	6	23,763千ウォン	8	24,141千ウォン
	台湾	640	6,138千新台幣ドル	1,100	11,951千新台幣ドル

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

* ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2015年6月30日～2016年6月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	355,373千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	387,281千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.91

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年6月30日～2016年6月28日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	
		百万円	%		百万円	%
為替直物取引	103	14	13.6	168	—	—
預金	99	99	100.0	99	99	100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2016年6月28日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
電気機器 (100.0%)	千株	千株	千株	千円
東京エレクトロン	—	0.7	—	5,655
合 計	株 数 ・ 金 額	—	0.7	5,655
	銘 柄 数 < 比 率 >	—	1	<1.9%>

* 銘柄の業種分類は、期末の時点での分類に基づいています。
 * 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する業種の比率。
 * 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 * 評価額の単位未満は切り捨て。

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
ALTERA CORP.	18	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
ANALOG DEVICES INC	9	6	35	3,642	半導体・半導体製造装置	
APPLIED MATERIALS	49	49	110	11,274	半導体・半導体製造装置	
ATMEL CORP	19	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
BROADCOM CORP-CL A	26	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
INTEL CORP	213	183	563	57,274	半導体・半導体製造装置	
KLA TENCOR CORP	3	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
LAM RESEARCH	13	7	63	6,427	半導体・半導体製造装置	
LINEAR TECHNOLOGY CORP	18	7	34	3,490	半導体・半導体製造装置	
MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	18	11	37	3,783	半導体・半導体製造装置	
MICROCHIP TECHNOLOGY	4	3	14	1,467	半導体・半導体製造装置	
MICRON TECHNOLOGY	82	65	80	8,174	半導体・半導体製造装置	
NVIDIA CORP	—	5	22	2,298	半導体・半導体製造装置	
ON SEMICONDUCTOR CORPORATION	33	13	10	1,088	半導体・半導体製造装置	
QORVO INC	13	10	50	5,151	半導体・半導体製造装置	
QUALCOMM INC	—	65	332	33,782	半導体・半導体製造装置	
SKYWORKS SOLUTIONS INC	13	10	58	5,895	半導体・半導体製造装置	
TEXAS INSTRUMENTS INC	38	26	156	15,926	半導体・半導体製造装置	
XILINX INC	23	3	17	1,777	半導体・半導体製造装置	
MARVELL TECHNOLOGY GROUP LTD	20	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
NXP SEMICONDUCTORS NV	7	10	75	7,626	半導体・半導体製造装置	
AVAGO TECHNOLOGIES LTD	18	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
BROADCOM LTD	—	18	261	26,610	半導体・半導体製造装置	
小 計	株 数 ・ 金 額	644	497	1,925	195,693	
	銘柄 数 < 比 率 >	20	17	—	< 66.0% >	
(イギリス)			千英ポンド			
ARM HOLDINGS PLC	58	48	50	6,725	半導体・半導体製造装置	
小 計	株 数 ・ 金 額	58	48	50	6,725	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 2.3% >	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
INFINEON TECHNOLOGIES AG	24	42	52	5,839	半導体・半導体製造装置	
小 計	株 数 ・ 金 額	24	42	52	5,839	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 2.0% >	
(ユーロ…フランス)						
STMICROELECTRONICS NV	28	50	25	2,830	半導体・半導体製造装置	
小 計	株 数 ・ 金 額	28	50	25	2,830	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 1.0% >	
(ユーロ…オランダ)						
ASML HOLDING NV	14	14	116	13,087	半導体・半導体製造装置	
小 計	株 数 ・ 金 額	14	14	116	13,087	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 4.4% >	
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	66	106	194	21,757	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	3	—	< 7.3% >	
(香港)			千香港ドル			
ASM PACIFIC TECHNOLOGY	—	40	225	2,957	半導体・半導体製造装置	
小 計	株 数 ・ 金 額	—	40	225	2,957	
	銘柄 数 < 比 率 >	—	1	—	< 1.0% >	

銘柄	株数	当 期		業 種 等	
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額		邦貨換算金額
(韓国) SK HYNIX INC	百株 38	百株 37	千ウォン 120,828	千円 10,403	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額 38	株 数 37	120,828	10,403	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	< 3.5% >	
(台湾) ADVANCED SEMICONDUCTOR ENGINEERING INC MEDIATEK INC TAIWAN SEMICONDUCTOR HERMES MICROVISION INC	440 80 1,070 10	220 — 920 —	千新台幣ドル 773 — 14,306 —	2,420 — 44,777 —	半導体・半導体製造装置 半導体・半導体製造装置 半導体・半導体製造装置 半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額 1,600	1,140	15,079	47,198	
	銘柄 数 < 比 率 >	4	2	< 15.9% >	
合 計	株 数 ・ 金 額 2,408	1,870	—	284,736	
	銘柄 数 < 比 率 >	29	25	< 96.0% >	

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

*邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

*株数・評価額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2016年6月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 290,391	% 94.6
コール・ローン等、その他	16,628	5.4
投資信託財産総額	307,019	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建て純資産（298,429千円）の投資信託財産総額（307,019千円）に対する比率は97.2%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=101.63円、1英ポンド=134.39円、1ユーロ=111.97円、1香港ドル=13.10円、1ウォン=0.0861円、1新台幣ドル=3.13円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2016年6月28日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	316,677,476
コール・ローン等	15,133,690
株式(評価額)	290,391,615
未収入金	9,658,365
未収配当金	1,493,806
(B) 負債	20,181,987
未払金	9,665,440
未払収益分配金	7,781,997
未払信託報酬	2,729,146
未払利息	4
その他未払費用	5,400
(C) 純資産総額(A-B)	296,495,489
元本	172,933,277
次期繰越損益金	123,562,212
(D) 受益権総口数	172,933,277口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,145円

(注) 期首元本額は198,474,799円、期中追加設定元本額は67,272,955円、期中一部解約元本額は92,814,477円、1口当たり純資産額は1,7145円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額1,524,229円。

○損益の状況（2015年6月30日～2016年6月28日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	8,080,055
受取配当金	8,079,100
受取利息	1,498
支払利息	△ 543
(B) 有価証券売買損益	△ 84,005,620
売買益	23,455,016
売買損	△107,460,636
(C) 信託報酬等	△ 7,160,586
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 83,086,151
(E) 前期繰越損益金	42,699,434
(F) 追加信託差損益金	171,730,926
(配当等相当額)	(41,775,947)
(売買損益相当額)	(129,954,979)
(G) 計(D+E+F)	131,344,209
(H) 収益分配金	△ 7,781,997
次期繰越損益金(G+H)	123,562,212
追加信託差損益金	171,730,926
(配当等相当額)	(41,775,947)
(売買損益相当額)	(129,954,979)
分配準備積立金	35,836,906
繰越損益金	△ 84,005,620

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2015年6月30日～2016年6月28日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2015年6月30日～ 2016年6月28日
a. 配当等収益(経費控除後)	919,469円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	87,725,306円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	42,699,434円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	131,344,209円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	7,595円
g. 分配金	7,781,997円
h. 分配金(1万口当たり)	450円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	450円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合
分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合
分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合
分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2015年8月3日>

「野村世界業種別投資シリーズ」(マネープール・ファンドを除く)の お申し込み時の留意点

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日(以下「申込不可日」といいます。)があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2016年6月28日現在)

年 月	日
2016年6月	-
7月	4
8月	29
9月	5
10月	-
11月	24
12月	26、27

※2016年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。

「当ファンドの運用の一部を委託されている米国の投資顧問会社(米国投資顧問会社)は、米国の証券関連法令(「米国法」)の適用を受けています。当該米国投資顧問会社は、米国法を遵守するという限定的な目的で、Arthur F. Bell, Jr. & Associates, L.L.C.(「アーサー・ベル社」)を、当ファンドの受益者の「独立した代理人」に任命しました。アーサー・ベル社は、「独立した代理人」として、米国法で求められている口座明細書やその他の必要な通知を、当ファンドの受益者に代わって当ファンドの受託銀行または保管銀行から受け取ります。アーサー・ベル社が「独立した代理人」としての地位を失うのは、(1)同社が辞任したとき、(2)同社の退任を当ファンドの受益者が承諾したとき、または(3)同社の解任が受益者にとって最善の利益になると独立の第三者が判断したときのみです。アーサー・ベル社が「独立した代理人」に任命されることによって、受益者のみなさまが現在受け取っている当ファンドに関する運用報告書の内容、お知らせ、その他の情報に何ら影響が及ぶものではありません。」